

BCP 策定率は 2 割弱、 依然として 4 割の企業で未策定

規模間で策定格差広がり、「スキル」「人手」
「時間」の不足という課題が浮き彫りに

神奈川県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

横井 大士(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 18.3%となり、2 割を超えた前回調査(2024 年 5 月)から後退した。「大企業」の策定率 38.2%に対し、「中小企業」は 15.9%にとどまり、規模間の格差が広がっている。依然として未策定の企業が 4 割を超えており、BCP を策定していない理由としては、「スキル・ノウハウ不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、中小企業では「自社のみ策定しても効果が期待できない」「リスクの具体的な想定が難しい」といった課題も多く挙げられた。

※株式会社帝国データバンク横浜支店は、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目

調査期間: 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 神奈川 1,225 社、有効回答企業数は 513 社(回答率 41.9%)

BCP 策定企業は 18.3%、足踏み続く

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合(以下、BCP 策定率)は 18.3%となった。前回調査(2024 年 5 月)では 2 割を超えたものの、2.0 ポイント減少する結果となった。BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 38.2%(前年比 4.3 ポイント増)、「中小企業」は 15.9%(同 2.7 ポイント減)となっており、規模間での格差が広がっている。BCP の重要性は認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

また、「現在、策定中」(7.6%、前年比 0.5 ポイント増)と、「策定を検討している」(22.4%、同 2.3 ポイント増)を合計した『策定意向あり』¹とする企業は 48.3%となり、前回調査から 0.8 ポイント増加したものの、2 年連続で 5 割を下回った。

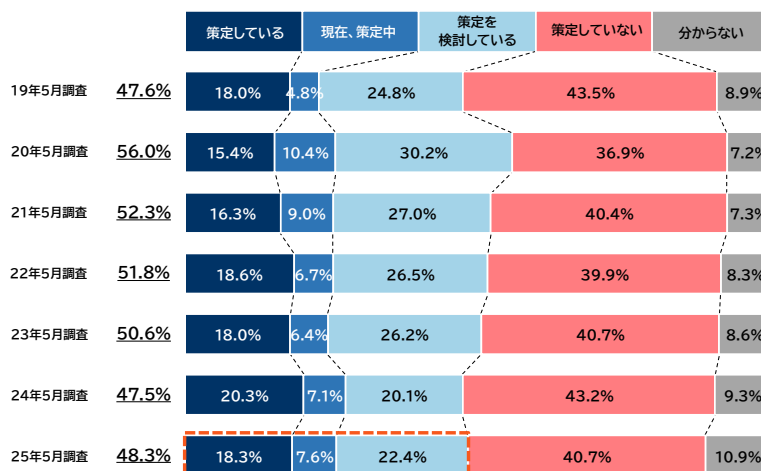
「策定していない」企業も 40.7%(同 2.5 ポイント減)と、依然として策定していない企業が 4 割を超えている。

なお、BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「高知」(68.5%、全国比+18.7 ポイント)と「富山」(67.4%、同+17.6 ポイント)が 6 割超となった。特に「富山」は能登半島地震を経て過去最高となったほか、南海トラフ地震の被害が想定される地域や北陸地域などで比較的 BCP の策定意向が高い様子がうかがえた。

神奈川県は全国(49.8%)を下回る結果となった。

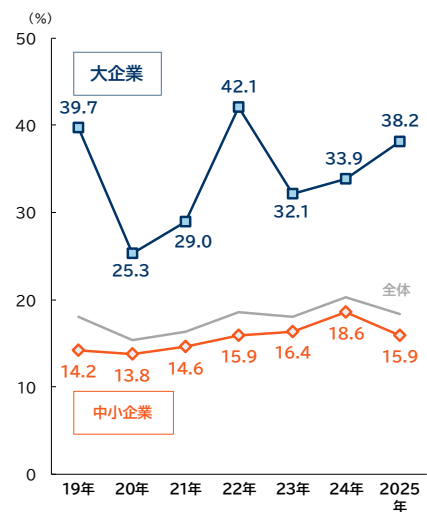
事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:下線の値は『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP 策定率の推移～規模別～



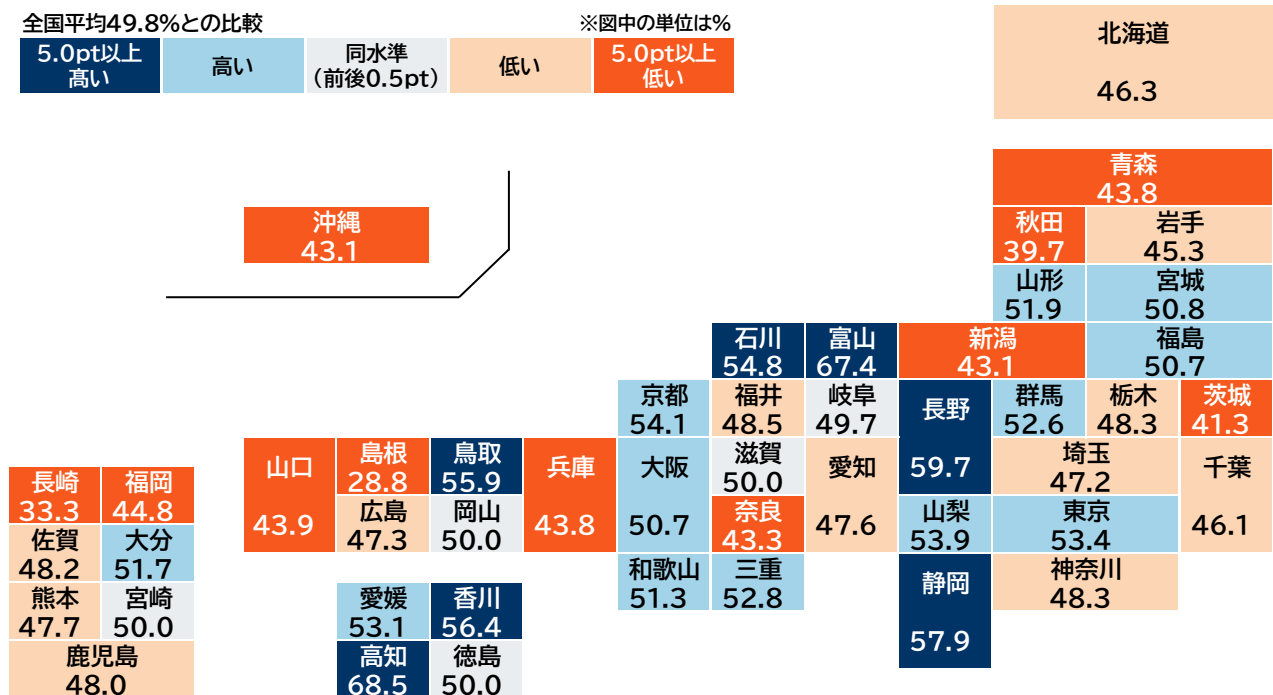
1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%

5.0pt以上 高い	高い	同水準 (前後0.5pt)	低い	5.0pt以上 低い
---------------	----	------------------	----	---------------



突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 66.9%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（47.2%）が続ぎ、上位 2 項目は前回調査と同様となった。以下、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」（38.3%）、「設備の故障」（37.5%）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（37.1%）が 3 割台で続いた。

「中小企業」においては、「取引先の倒産・廃業」や「取引先の被災」などのほか、「経営者の不測の事態」「従業員の退職」をリスクとして捉える割合が「大企業」と比較して高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 66.1%で最も高くなった（複数回答、以下同）。以下、「情報システムのバックアップ」（55.6%）、「災害保険への加入」（44.8%）「緊急時の指揮・命令システムの構築」（40.3%）が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	66.9%	80.6%	64.6%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	47.2%	72.2%	42.9%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	38.3%	58.3%	34.9%
・ 設備の故障	37.5%	36.1%	37.7%
・ インフラ(電気・水道・ガスなどの)寸断	37.1%	36.1%	37.3%
・ 取引先の倒産・廃業	28.2%	25.0%	28.8%
・ 取引先の被災	26.2%	16.7%	27.8%
・ 火災・爆発事故	24.6%	19.4%	25.5%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	23.8%	38.9%	21.2%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	23.4%	19.4%	24.1%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	21.8%	27.8%	20.8%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	21.4%	11.1%	23.1%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	19.4%	41.7%	15.6%
・ 従業員の退職	19.4%	13.9%	20.3%
・ 製品の事故	13.3%	13.9%	13.2%
・ 戦争やテロ	11.7%	11.1%	11.8%
・ その他	0.4%	0.0%	0.5%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業248社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	66.1%	83.3%	63.2%
・ 情報システムのバックアップ	55.6%	80.6%	51.4%
・ 災害保険への加入	44.8%	38.9%	45.8%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	40.3%	66.7%	35.8%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	37.5%	50.0%	35.4%
・ 調達先・仕入先の分散	36.3%	25.0%	38.2%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	23.0%	27.8%	22.2%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	21.0%	13.9%	22.2%
・ 事業中断時の資金計画策定	16.1%	8.3%	17.5%
・ 業務の復旧訓練	14.1%	25.0%	12.3%
・ 物流手段の複数化	11.7%	8.3%	12.3%
・ 予備在庫の確保	10.9%	5.6%	11.8%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	9.7%	5.6%	10.4%
・ 生産・物流拠点の分散	9.3%	11.1%	9.0%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	6.9%	11.1%	6.1%
・ 本社機能の移転・分散	4.4%	5.6%	4.2%
・ その他	1.2%	0.0%	1.4%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業248社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が43.5%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(34.9%)、「策定する時間を確保できない」(30.1%)が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

さらに、「中小企業」では、「自社のみ策定しても効果が期待できない」「リスクの具体的な想定が難しい」がそれぞれ「大企業」より7ポイント以上、「策定する必要性を感じない」が6ポイント以上、「策定する時間を確保できない」「策定する費用を確保できない」がそれぞれ5ポイント以上高い結果となった。企業からも「小規模な企業では効果が見えない」(機械器具設置工事)、「策定したいが、日々の仕事に追われ、人材、時間、ノウハウ不足にあるのが中小企業の実情」(化学品製造)といった声が寄せられた。

BCP を策定していない理由（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	43.5%	43.8%	43.5%
・ 策定する人材を確保できない	34.9%	37.5%	34.7%
・ 策定する時間を確保できない	30.1%	25.0%	30.6%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.8%	43.8%	24.4%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	25.4%	18.8%	25.9%
・ リスクの具体的な想定が難しい	19.1%	12.5%	19.7%
・ 策定する必要性を感じない	18.7%	12.5%	19.2%
・ 策定する費用を確保できない	17.2%	12.5%	17.6%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	12.0%	12.5%	11.9%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	5.7%	6.3%	5.7%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	4.3%	0.0%	4.7%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.8%	6.3%	3.6%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.9%	6.3%	2.6%
・ その他	4.3%	0.0%	4.7%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業209社

まとめ

本調査の結果、BCPについて「策定している」企業は18.3%と前回調査を下回った。また、『策定意向あり』とする企業は48.3%で前回調査を上回り、現在策定中や検討段階の企業を含めると一部で前向きな姿勢を見せていることがうかがえるものの、依然として4割を超える企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。規模別でみると、大企業での策定が進む一方で、中小企業では前年から後退するなど、規模間の格差が広がっている点も注目される。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も高く、「情報セキュリティ上のリスク」や「感染症」、「設備の故障」、「インフラの寸断」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。とりわけ、中小企業では、「取引先の倒産・廃業」や「取引先の被災」などのほか、「経営者の不測の事態」「従業員の退職」も重要なリスクと捉える傾向があった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「災害保険への加入」、「緊急時の指揮・命令系統の構築」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCPを策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主要因としてあがり、これに加えて「人材や時間を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「自社のみ策定しても効果が期待できない」や「リスクの具体的な想定が難しい」のほか、「必要性を感じない」「費用を確保できない」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上に加え財政的な支援の必要性もうかがえた。

事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCPの策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング